

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 7	項目名	がんばる地域応援交付金			主要な施策の 成果 ページ	17	担当 部署	まちづくり協働部 まちづくり協働課	
予算 科目	会計	1	一般会計		総合 計画 体系	分野	コミュニティ・市民自治		
	款	2	総務費			基本方針	市民自治の確立		
	項	1	総務管理費			施策	市民自治の確立のための環境整備		
	目	9	自治振興費			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ 重点施策 ・その他		
事務事業	56	コミュニティ活動推進費		↑該当するものを○で囲んでください					

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 草津市協働のまちづくり条例に基づき、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という考えのもと、地域の実情に応じた取組への支援を目的に行ってきた「地域ふるさとづくり交付金」が平成27年度をもって終了となるものの、地域住民による地域の魅力を活かした取組や地域課題の解決に資する取組がさらに重要となることから、当該交付金制度を創設し支援を行なうものである。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 各学区まちづくり協議会
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) これまでの市が指定する取組みへの支援ではなく、各まちづくり協議会が自ら地域の魅力や課題の把握に努め、めざす地域の将来像の実現に向けた特色のある取組へ支援を行なうことで、本市の協働のまちづくりのさらなる推進を目的とするものである。
事業の内容 (取組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 各まちづくり協議会から提案された事業について、審査会を経て交付金の交付を行った。 ■平成28年度から平成31年度の4年間で、1学区あたり3,000千円を上限に交付する。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		◇がんばる地域応援交付金 14,000千円 ・14学区×1,000千円					◇がんばる地域応援交付金 3,141千円 ・4学区(草津、大路、笠縫、笠縫東)				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	14,000			14,000	3,141				3,141	
	前年度比	-				-					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		当初14学区の活用を予定していたが、10学区が次年度以降に活用されることとなったため。									
◆平成27年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	自分たちのまちは自分たちでつくるという考えのもと、まちづくり協議会が実施する独自の取り組みに対して支援する必要があるため。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	草津市協働のまちづくり条例に位置付け、本市の協働のまちづくりを進める市のパートナーとして、地域のまちづくりの中核を担う組織であるまちづくり協議会が地域の实情に合った事業を展開するものであるため。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	地域の実情に合わせて活用できる交付金であることから、効率的な事業手法である。
	4	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	4	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	地域の将来像を実現するためには中・長期にかけた取り組みが必要であり、支援を継続させる必要がある。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	各まちづくり協議会による特色ある取り組みが実施され、まちづくりに対する住民意識の向上を図ることができた。
	3	受益者の評価が得られている	
	4	費用対効果大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	各まちづくり協議会が自ら地域の魅力や課題の把握に努め、めざす地域の将来像の実現に向けた特色のある取組へ支援を行なったことで、草津市協働のまちづくり条例で位置付ける区域を代表する総合的な自治組織として組織強化が図られ本市の協働のまちづくりが推進された。					
事業に対する市民の意見、反応	市が指定する事業の枠にとらわれず、各まちづくり協議会が自ら地域の魅力や課題の把握に努め、めざす地域の将来像の実現に向けた特色ある取組への支援であることから、一定の理解を得ているものと考えらる。					
事業の今後の課題、将来展望	当該交付金は平成28年度から平成31年度までが交付期間であり、平成32年度以降のまちづくり協議会の独自事業に対する支援制度について検討する必要がある。					
※平成29年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		14,000				14,000
	28年度比	100%				
	積算根拠	◇がんばる地域応援交付金 14,000千円 ・14学区×1,000千円				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。